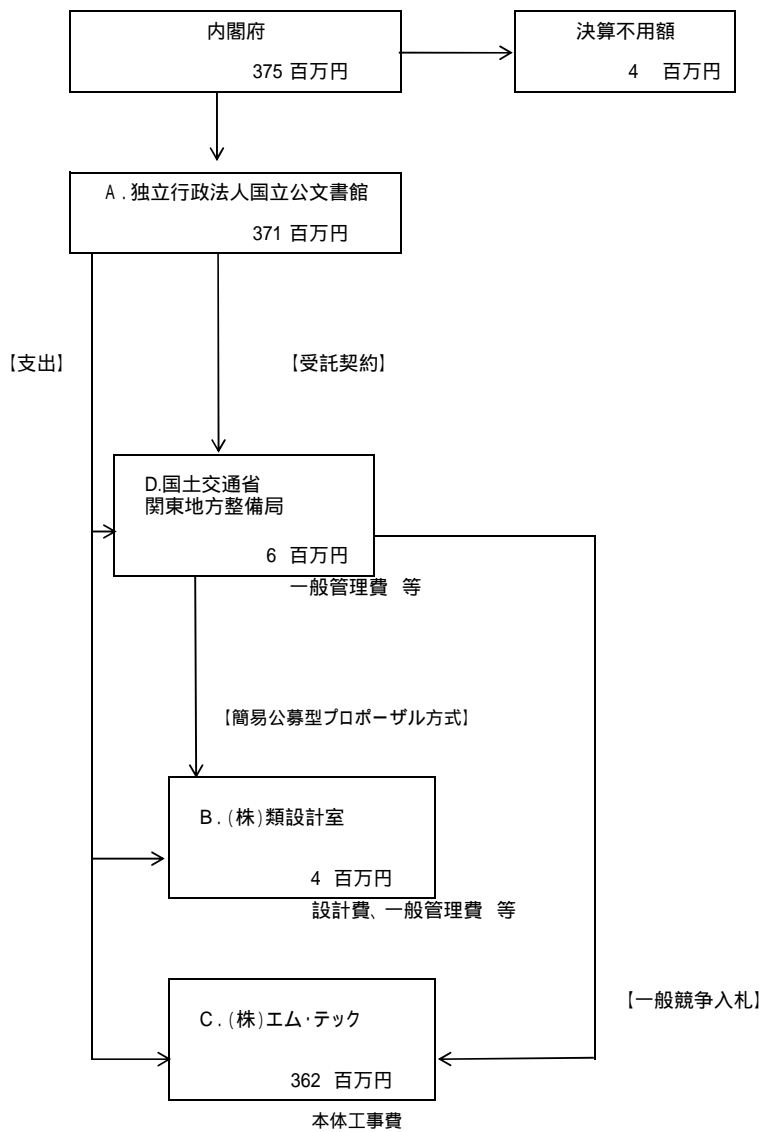


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	公文書管理課		笹川 武		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年12月15日 法律第115号) 国立公文書館法(平成11年6月23日 法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年7月1日 法律第66号)		関係する計画、通知等	独立行政法人国立公文書館中期計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立公文書館本館建物の耐震改修工事を実施することにより、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)を保存及び一般の利用に供すること等を目的とした、当館の事業実施にかかる安全・安心が確保されるとともに、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。また、つくば分館改修工事を実施することにより、公文書管理法において新たに課せられた特定歴史公文書等を一定期間、安定的に保存・管理することが可能になる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度から24年度においては、独立行政法人国立公文書館本館建物の耐震改修等工事に要する経費であり、本館建物は昭和46年に建設され、築40年が経過しているとともに、昭和56年の建築基準法施工令改正で求められた耐震基準を満たしていないことから、平成19年に国土交通省関東地方整備局による耐震調査を実施した結果、最も緊急度の高いAランク評価(緊急に改修等の措置を講じる必要がある。)となったため、平成22年度から3ヶ年で緊急に補強等の措置を講ずるべく、耐震改修等工事に着手し24年度に竣工した。また、25年度においては、つくば分館改修工事(書架増設等)を実施する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	123	254	253	46	83	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	110	110 122	122	0		
		計	13	242	375	46	83	
	執行額	13	242	371				
執行率(%)	100.0%	100.0%	98.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	本館建物の耐震改修工事(22年度から3箇年計画で総額627百万円)を実施することにより、一般来館者の安全と国民共有の財産である貴重な歴史公文書等の安定的な保存と利用が可能となる。		成果実績	13百万円	242百万円	371百万円		
			達成度	%	0.0%	40.8%	100.0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	平成22年度から3箇年計画で総額627百万円により本館建物の耐震改修工事を実施した。平成25年度からはつくば分館改修工事(書架増設等)を実施する。		活動実績(当初見込み)	13百万円 (123百万円)	242百万円 (254百万円)	371百万円 (253百万円)	(46百万円)	
単位当たりコスト	91,257(円/㎡) (平成22~24年度実施の本館建物の耐震改修工事)		算出根拠	事業費総額 626,535,758円 / 延べ床面積6,865.59㎡ (平成22~24年度実施の本館建物の耐震改修工事)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	46	83	「新しい日本のための優先課題推進枠」83百万円 ・更新時期の到来に伴い、また防災対策の強化、環境配慮の観点から既存設備の改修工事を実施するための経費増				
	計	46	83					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			国土交通省関東地方整備局による耐震調査を実施した結果、最も緊急度の高いAランク評価(緊急に改修等の措置を講じる必要がある。)となったため、平成22年度から3ヶ年で緊急に補強等の措置を講ずるべく、耐震改修等工事を実施した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			独立行政法人国立公文書館は国土交通省に受託契約し、建設工事業者の選定に当たっては、受託先の国土交通省において一般競争入札により競争性を確保し効率的に実施した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	耐震改修工事を実施により、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)を保存及び一般の利用に供すること等を目的とした、当館の事業実施の万全を確保するとともに利用者を始めとする人命の安全が適切に確保された。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金交付要綱(平成22年3月8日内閣総理大臣決定)に基づき、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書、その他の文書(歴史公文書等)を保存及び一般の利用に資するための、本館建物の耐震改修工事について補助を行った。なお、独立行政法人国立公文書館は国土交通省に受託契約し、建設工事業者の選定に当たっては、受託先の国土交通省において一般競争入札により競争性を確保し効率的に実施するとともに、工事内容の精査により、平成22年度の当初工事予算額659,640千円から、33,104千円少ない総額626,536千円で工事を竣工した。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	既存設備の耐用年数や老朽化の状況等を見据え、整備の優先順位等を精査し、効果的・効率的な整備の実施に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	適切な特定歴史公文書等の保存管理に向け、設備の更新時期を見定めつつ、今後も効果的・効率的な整備の実施に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	0005	平成24年	0004

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 国立公文書館			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	建物耐震改修工事等経費	371			
計		371	計		0
B.(株)類設計室			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設計費	建物耐震改修工事に係る設計費	4			
計		4	計		0
C.(株)エムテック			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	建物耐震改修工事に係る本体工事費	362			
計		362	計		0
D.国土交通省関東地方整備局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	建物耐震改修工事に係る事務費	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.国立公文書館

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・テック	国立公文書館耐震改修工事の本体工事	362	12社	-
2	国土交通省関東地方整備局	国立公文書館耐震改修工事の受託事務	6	-	-
3	(株)類設計室	国立公文書館耐震改修工事の設計	4	4社	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.株類設計室

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)類設計室	国立公文書館耐震改修工事の設計	4	4社	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.株エムテック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・テック	国立公文書館耐震改修工事の本体工事	362	12社	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.国土交通省関東地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省関東地方整備局	国立公文書館耐震改修工事の受託事務	6	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

落札率について、国土交通省関東地方整備局に本事業を委託し実施したものであり、工事業者等の選定にあたっては当該者が実施したため記載していない。